

平成13年度
中間決算説明資料

株式会社三井住友銀行

【 目 次 】

	ページ
平成13年度中間決算の概況	
1 . 損益状況	1
2 . 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	3
3 . 国内利鞘	3
4 . 有価証券関係損益	3
5 . 有価証券の評価損益	4
6 . デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要	5
7 . 退職給付関連	6
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	7
9 . R O E	7
10 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係	8
11 . リスク管理債権の状況	9
12 . 貸倒引当金等の状況	10
13 . リスク管理債権に対する引当率	10
14 . 金融再生法開示債権と保全状況	11
（参考）不良債権のオフバランス化の実績	12
15 . 業種別貸出状況等	13
16 . 国別貸出状況等	15
17 . 預金、貸出金の残高等	16
18 . 経費の状況	17
19 . 役員数・従業員数の状況	17
20 . 店舗数の状況	17
（参考）その他参考計数	18
21 . 平成13年度業績予想	19

平成12年9月中間期及び平成13年3月期は、原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成13年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		13年中間期	12年中間期比	12年中間期
業 務 粗 利 益	1	849,274	131,786	717,488
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(819,142)	(99,422)	(719,720)
国内業務粗利益	3	615,980	16,090	632,070
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(589,945)	(40,339)	(630,284)
資 金 利 益	5	537,184	16,837	554,021
役 務 取 引 等 利 益	6	52,777	3,968	56,745
特 定 取 引 利 益	7	1,124	388	1,512
そ の 他 業 務 利 益	8	24,893	5,102	19,791
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	9	(26,035)	(24,249)	(1,786)
国際業務粗利益	10	233,294	147,878	85,416
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11	(229,197)	(139,762)	(89,435)
資 金 利 益	12	137,389	105,598	31,791
役 務 取 引 等 利 益	13	20,507	2,702	17,805
特 定 取 引 利 益	14	69,781	37,139	32,642
そ の 他 業 務 利 益	15	5,615	2,437	3,178
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	16	(4,096)	(8,115)	(4,019)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	333,470	13,543	347,013
人 件 費	18	140,090	7,151	147,241
物 件 費	19	177,730	5,293	183,023
税 金	20	15,649	1,098	16,747
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	21	515,804	145,331	370,473
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	485,671	112,966	372,705
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	23	37,402	182,047	144,645
業 務 純 益	24	478,401	36,717	515,118
うち 国 債 等 債 券 損 益	25	30,132	32,364	2,232
臨 時 損 益	26	351,253	91,240	260,013
(貸 倒 償 却 引 当 費 用)	27	(305,437)	(7,555)	(297,882)
貸 出 金 償 却	28	138,692	9,428	129,264
個別貸倒引当金繰入額	29	98,372	181,207	279,579
債権売却損失引当金繰入額	30	23,633	1,414	22,219
共同債権買取機構売却損	31	2,159	3,481	5,640
延滞債権売却損等	32	13,510	10,193	3,317
特定海外債権引当勘定繰入額	33	8,332	10,838	2,506
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入)	34	(37,402)	(182,047)	(144,645)
株 式 等 関 係 損 益	35	52,646	175,630	122,984
株 式 等 売 却 益	36	28,221	151,922	180,143
株 式 等 売 却 損	37	11,958	2,058	14,016
株 式 等 償 却	38	68,908	25,766	43,142
外形標準事業税	39	14,000	5,986	8,014
そ の 他 臨 時 損 益	40	16,573	84,117	67,544
経 常 利 益	41	127,148	127,957	255,105
特 別 損 益	42	16,092	22,158	38,250
うち 動産不動産処分損益	43	4,596	5,636	10,232
動 産 不 動 産 処 分 益	44	126	947	1,073
動 産 不 動 産 処 分 損	45	4,722	6,583	11,305
うち 退職給付会計基準変更時差異償却	46	10,083	18,180	28,263
税 引 前 中 間 利 益	47	111,055	105,798	216,853
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	9,762	12,889	22,651
法 人 税 等 調 整 額	49	21,499	72,399	93,898
うち 大阪府外形標準課税導入影響	50	-	32,431	32,431
中 間 利 益	51	79,794	20,506	100,300

【連結】

(百万円)

		13年中間期		12年中間期
			12年中間期比	
連結粗利益	1	974,718	112,441	862,277
資金利益	2	674,730	64,280	610,450
役務取引等利益	3	153,547	502	154,049
特定取引利益	4	73,656	30,345	43,311
その他業務利益	5	72,784	18,319	54,465
営業経費	6	468,382	19,791	448,591
貸倒償却引当費用	7	356,690	27,302	383,992
貸出金償却	8	196,816	32,857	163,959
個別貸倒引当金繰入額	9	62,300	287,080	349,380
一般貸倒引当金繰入額	10	62,814	227,219	164,405
その他	11	34,758	299	35,057
株式等関係損益	12	18,895	262,101	243,206
持分法による投資損益	13	364	24,482	24,118
その他	14	15,935	87,254	71,319
経常利益	15	114,450	253,886	368,336
特別損益	16	15,785	21,279	37,064
税金等調整前中間純利益	17	98,665	232,606	331,271
法人税、住民税及び事業税	18	37,746	37,443	75,189
法人税等調整額	19	3,605	133,277	136,882
少数株主利益	20	23,116	11,101	12,015
中間純利益	21	34,196	72,987	107,183

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

連結業務純益	22	4,478	359	4,119
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		13年9月末		13年3月末
			13年3月末比	
連結子会社数	23	155	6	149
持分法適用会社数	24	40	1	41

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	515,804	145,331	370,473
職員一人当たり(千円)	21,421	7,620	13,801
(2) 業務純益	478,401	36,717	515,118
職員一人当たり(千円)	19,867	677	19,190
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	485,671	112,966	372,705
職員一人当たり(千円)	20,169	6,284	13,885
粗利経費率	39.2	9.1	48.3

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 国内利鞘【単体】

(%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.54	0.22	1.76
貸出金利回(C)	1.88	0.09	1.97
有価証券利回	0.85	0.14	0.99
(2) 資金調達原価(B)	0.96	0.15	1.11
資金調達利回	0.18	0.05	0.23
預金等利回(D)	0.10	0.04	0.14
外部負債利回	0.27	0.23	0.50
経費率	0.78	0.10	0.88
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.58	0.07	0.65
預貸金利鞘(C) - (D)	1.78	0.05	1.83

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
国債等債券損益	30,132	32,364	2,232
売却益	47,311	37,977	9,334
売却損	13,505	3,771	9,734
償還益	-	24	24
償還損	1,867	625	1,242
償却	1,806	1,191	615
株式等関係損益	52,646	175,630	122,984
売却益	28,221	151,922	180,143
売却損	11,958	2,058	14,016
償却	68,908	25,766	43,142

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	13年9月末				13年4月（合併後）		
	評価損益	13年4月 （合併後）比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	625	685	710	85	60	1	61
子会社・関連会社株式	3,562	5,663	19,211	15,648	2,101	6,249	8,351
その他有価証券	689,542	889,953	327,411	1,016,954	200,411	505,260	304,849
株式	798,693	892,476	196,474	995,168	93,783	387,839	294,056
債券	79,138	25,827	87,267	8,128	104,965	107,521	2,556
その他	30,012	28,348	43,670	13,657	1,664	9,899	8,236
その他の金銭の信託	4,017	403	278	4,296	3,614	811	4,426
合 計	689,372	884,007	347,612	1,036,984	194,635	512,324	317,690
株式	795,131	886,812	215,685	1,010,816	91,681	394,089	302,408
債券	79,138	25,827	87,267	8,128	104,965	107,521	2,556
その他	26,619	28,631	44,659	18,039	2,012	10,713	12,725

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 平成13年9月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成13年4月（合併後）の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のあるその他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
4. 平成13年9月末におけるその他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。

【連結】

(百万円)

	13年9月末				13年4月（合併後）		
	評価損益	13年4月 （合併後）比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	284	364	783	498	80	49	130
その他有価証券	640,983	970,133	408,906	1,049,890	329,150	661,071	331,920
株式	806,287	900,376	214,158	1,020,446	94,089	408,737	314,648
債券	82,029	28,424	91,936	9,906	110,453	113,651	3,195
その他	83,274	41,331	102,811	19,537	124,605	138,680	14,074
その他の金銭の信託	4,017	403	278	4,296	3,614	811	4,426
合 計	644,716	970,170	409,969	1,054,685	325,454	661,931	336,478
株式	806,287	900,376	214,158	1,020,446	94,089	408,737	314,648
債券	81,736	28,720	91,976	10,239	110,456	113,654	3,196
その他	79,834	41,073	103,834	23,999	120,907	139,538	18,630

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 平成13年9月末の株式については主に期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成13年4月（合併後）の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のあるその他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
4. 平成13年9月末におけるその他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】

(億円)

	13年9月末			
	資産	負債	ネット評価損益 -	繰延べている 損益
金利スワップ	8,751	3,878	4,873	2,042
通貨スワップ	1,341	1,182	159	157
その他	1,149	1,525	376	460
合計	11,241	6,585	4,656	1,739

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております。(上表のと)

2. 損益処理方法については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上記表の-)から発生主義会計の場合に計上す経過利息相当額を除いた金額が繰延べている損益(上記表の)となります。
- ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等について一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

(億円)

	13年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
うち受取固定・支払変動	179,056	242,884	27,428	449,368
うち受取変動・支払固定	144,962	115,172	28,255	288,389
うち受取変動・支払変動	1,298	1,955	2,986	6,239
金利スワップ想定元本合計	325,316	360,011	58,669	743,996

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		13年中間期	12年中間期比	12年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,000,226	14,111	1,014,337
(割引率)		(3.5%)	(-)	(3.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	752,315	99,487	652,828
退職給付引当金(期首)	(C)	164,865	86,002	78,863
前払年金費用(期首)	(D)	-	-	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	80,670	201,973	282,643
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	47,125	47,125	-
未認識数理計算上の差異(期首)	(A - B - C + D - E - F)	49,500	49,500	-

(参考)【連結】

(百万円)

		13年中間期	12年中間期比	12年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,093,546	5,007	1,098,553
年金資産時価総額(期首)	(B)	800,890	97,376	703,514
退職給付引当金(期首)	(C)	190,729	94,780	95,949
前払年金費用(期首)	(D)	271	271	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	94,219	204,868	299,087
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	48,789	48,789	-
未認識数理計算上の差異(期首)	(A - B - C + D - E - F)	56,767	56,767	-

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		13年中間期	12年中間期比	12年中間期
退職給付費用		23,504	22,172	45,676
勤務費用		10,513	2,621	13,134
利息費用		17,503	247	17,750
期待運用収益		16,484	893	17,377
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		10,083	18,180	28,263
過去勤務債務の損益処理額		2,356	2,356	-
数理計算上の差異の損益処理額		2,475	2,475	-
その他		1,768	2,135	3,903

(参考)【連結】

(百万円)

		13年中間期	12年中間期比	12年中間期
退職給付費用		30,123	17,849	47,972

8. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

(億円、%)

	13年9月末		13年3月末	
	[速報値]	13年3月末比	さくら銀行	住友銀行
(1) 自己資本比率	10.79		11.31	10.94
(2) Tier	40,837		24,964	22,583
(3) Tier	33,009		13,516	19,954
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	-		-	-
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額金	1,692		467	1,222
(ハ) 一般貸倒引当金	4,574		1,631	2,327
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	26,743		11,418	16,405
(4) 控除項目	897		137	1,036
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	72,949		38,343	41,500
(6) リスクアセット	675,574		338,914	379,252

9. ROE

【単体】

(%)

	13年中間期		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	44.0		23.6	31.8
業務純益ベース	40.8		27.4	41.2
業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)ベース	41.4		23.0	31.7
中間(当期)利益ベース	6.8		4.9	3.7

【連結】

(%)

	13年中間期		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
中間(当期)純利益ベース	3.0		2.7	6.1

(注) ROE = $\frac{\text{中間(当期)利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

(%)

	13年中間期		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
連結ベースROE(完全希薄化後)	1.9		2.2	4.3

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

自己査定 債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率 (注3)	
		非分類	分類	分類	分類	引当金		引当率	
破綻先	金融再生法に基づく 開示基準での開示 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,740 (13年3月末比 159)	担保・保証等により 回収可能部分 5,353		全額引当 387	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 429 (注2)	100%		
実質破綻先		担保・保証等により 回収可能部分 7,308		必要額 を引当 9,149			個別 5 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,069	60.0%	
破綻懸念先	危険債権 16,457 (13年3月末比 2,974)	担保・保証等により 回収可能部分 7,308		必要額 を引当 9,149	個別 5 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,069	15.0% (注3')			
要注意先	要管理債権 11,072 (13年3月末比 +8,178) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,915		要管理先債権以外の 要注意先債権		一般 貸倒 引当 金 4,052	4.8%		
正常先	正常債権 640,399	正常先債権			0.2%		0.2%		
総計		673,668				特定海外債権引当勘定 117	引当率 (注4)		
A 金融再生法開示債権 33,269 (13年3月末比 +5,044)		B 担保・保証等により回収可能部分 16,576		左記以外 16,693		C 金融再生法開示対象 債権に対する引当金 6,990	C ----- A - B 41.9%		

$$\text{保全率} = (B + C) / A \quad 70.8\%$$

(注1) 直接減額15,808億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 42億円、破綻懸念先 82億円)

(注3) 「正常先」は、債権額に対する引当率。

「正常先以外」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注3') 「要管理先債権」の非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)。

(注4) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率

11. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末
			13年3月末比	12年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	217,079	18,575	23,566	240,645
	延滞債権	1,945,507	261,997	914,374	2,859,881
	3カ月以上延滞債権	105,760	2,534	27,356	78,404
	貸出条件緩和債権	1,001,475	815,269	720,820	280,655
	合計	3,269,821	537,231	189,764	3,459,585

直接減額実施額 1,550,524 10,144 121,347 1,540,380 1,671,871

貸出金残高(未残)	61,071,591	676,289	1,951,750	61,747,880	63,023,341
-----------	------------	---------	-----------	------------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4
	延滞債権	3.2	0.4	1.3	3.6	4.5
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1
	貸出条件緩和債権	1.6	1.3	1.2	0.3	0.4
	合計	5.4	1.0	0.1	4.4	5.5

【連結】

(百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末
			13年3月末比	12年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	248,680	24,447	38,881	287,561
	延滞債権	2,294,807	282,710	1,013,463	3,308,270
	3カ月以上延滞債権	124,521	1,258	5,659	130,180
	貸出条件緩和債権	1,114,939	834,945	762,309	352,630
	合計	3,782,947	526,529	295,698	4,078,645

直接減額実施額 1,984,757 48,195 194,347 1,936,562 2,179,104

貸出金残高(未残)	64,727,609	809,482	1,934,783	65,537,091	66,662,392
-----------	------------	---------	-----------	------------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4
	延滞債権	3.5	0.4	1.5	3.9	5.0
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権	1.7	1.3	1.2	0.4	0.5
	合計	5.8	0.8	0.3	5.0	6.1

12. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
貸倒引当金	1,008,891	86,950	459,046	1,467,937
一般貸倒引当金	405,182	37,403	6,549	411,731
個別貸倒引当金	592,049	116,024	441,661	1,033,710
特定海外債権引当勘定	11,659	8,330	10,837	22,496
直接減額実施額	1,580,785	9,960	118,319	1,699,104
債権売却損失引当金	119,143	18,829	16,505	135,648

【連結】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
貸倒引当金合計	1,163,469	105,384	458,133	1,621,602
一般貸倒引当金	457,366	61,508	23,500	433,866
個別貸倒引当金	694,435	158,540	470,015	1,164,450
特定海外債権引当勘定	11,667	8,351	11,617	23,284
直接減額実施額	2,038,535	29,057	222,029	2,260,564
債権売却損失引当金	126,538	18,728	15,495	142,033

13. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
直接減額実施前	53.7	8.7	62.4	61.7
直接減額実施後	30.9	9.2	40.1	42.4

【連結】

(%)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
直接減額実施前	55.5	7.6	63.1	62.0
直接減額実施後	30.8	8.2	39.0	39.8

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末 13年3月末比	12年9月末 12年9月末比	13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	573,974	15,955	47,738		589,929	621,712
危険債権	1,645,669	297,429	922,182		1,943,098	2,567,851
要管理債権	1,107,235	817,803	748,176		289,432	359,059
合計(A)	3,326,878	504,419	221,744		2,822,459	3,548,622

直接減額実施額 1,580,785 13,433 114,609 1,567,352 1,695,394

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(百万円)

	13年9月末		13年3月末 13年3月末比	12年9月末 12年9月末比	13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比				
保全額(B)	2,356,611	112,465	464,640		2,244,146	2,821,251
貸倒引当金(注)(C)	699,010	35,113	374,743		734,123	1,073,753
特定債務者引当金	-	-	-		-	-
担保保証等(D)	1,657,601	147,578	89,897		1,510,023	1,747,498

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している
一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率(B)/(A)	70.8	8.7	8.7	79.5	79.5
------------	------	-----	-----	------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率

80.1 12.2 10.5 92.3 90.6

(%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C)/(A-D)	41.9	14.0	17.7	55.9	59.6
---------------------------------------	------	------	------	------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の引当率

60.4 23.1 21.1 83.5 81.5

【連結】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末 13年3月末比
	13年3月末比	12年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	735,034	42,305	777,339
危険債権	1,858,781	307,634	2,166,415
要管理債権	1,249,244	838,008	411,236
合計(A)	3,843,059	488,068	3,354,991

(百万円)

	13年9月末
保全額(B)	2,792,755
貸倒引当金(C)	813,948
特定債務者引当金	-
担保保証等(D)	1,978,807

(%)

保全率(B)/(A)	72.7
------------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率

81.8

(%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C)/(A-D)	43.7
---------------------------------------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の引当率

62.4

(参考)不良債権のオフバランス化の実績

1. 12年度上期以前分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	
				増減
破産更生等債権	6,217	4,727	3,769	△ 958
危険債権	25,679	13,531	10,492	△ 3,039
合計	31,896	18,258	14,261	△ 3,997

(A)

(B)

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度上期
清算型処理(△)	△ 95
再建型処理(△)	△ 478
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	△ 1,945
直接償却(△)	559
その他(△)	△ 2,038
回収・返済等(△)	△ 1,521
業況改善(△)	△ 517
合計	△ 3,997

(注)1.「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

2.「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

3.「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(B)

2. 12年度下期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	
			増減
破産更生等債権	1,172	1,416	244
危険債権	5,901	2,687	△ 3,214
合計	7,073	4,103	△ 2,970

(C)

(D)

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度上期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	△ 3
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	△ 56
直接償却(△)	△ 1,382
その他(△)	△ 1,529
回収・返済等(△)	△ 1,387
業況改善(△)	△ 142
合計	△ 2,970

(D)

3. 13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末
破産更生等債権	555
危険債権	3,278
合計	3,833

(E)

(参考)13年度上期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末残高
破産更生等債権	5,740
危険債権	16,457
合計	22,197

(A) + (C) + (E)

15. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	55,377,565	173,638	1,743,989	55,551,203	57,121,554
製造業	7,157,942	297,448	394,603	7,455,390	7,552,545
第一次産業	172,526	16,295	28,158	188,821	200,684
建設業	2,841,548	87,613	373,283	2,929,161	3,214,831
運輸・通信・その他公益事業	2,806,753	175,443	198,604	2,982,196	3,005,357
卸売・小売業・飲食店	7,151,844	479,294	664,419	7,631,138	7,816,263
金融・保険業	4,370,465	479,714	221,917	4,850,179	4,592,382
不動産業	8,839,667	382,575	206,782	9,222,242	9,046,449
サービス業	6,446,636	273,770	1,090,830	6,720,406	7,537,466
地方公共団体	250,236	53,907	58,300	304,143	308,536
その他	15,339,938	2,072,414	1,492,901	13,267,524	13,847,037
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,694,026	502,650	207,761	6,196,676	5,901,787
政府等	233,302	30,719	14,696	264,021	247,998
金融機関	332,935	45,829	64,843	378,764	397,778
商工業	4,906,847	581,372	286,282	5,488,219	5,193,129
その他	220,941	155,272	158,063	65,669	62,878
合計	61,071,591	676,289	1,951,750	61,747,880	63,023,341

(注) 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業が含まれています。

うちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,136,150	503,947	210,466	2,632,203	3,346,616
製造業	270,913	108,264	121,572	162,649	149,341
第一次産業	6,180	1,077	3,675	7,257	9,855
建設業	265,859	166,827	431,449	99,032	697,308
運輸・通信・その他公益事業	53,783	7,601	20,064	61,384	33,719
卸売・小売業・飲食店	387,067	17,695	17,878	404,762	404,945
金融・保険業	100,723	2,229	2,927	102,952	103,650
不動産業	1,033,594	189,175	170,290	844,419	863,304
サービス業	798,078	22,585	171,366	775,493	969,444
地方公共団体	-	506	-	506	-
その他	219,953	46,204	104,903	173,749	115,050
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	133,671	33,284	20,702	100,387	112,969
政府等	15,258	14,192	13,948	1,066	1,310
金融機関	868	3,414	6,587	4,282	7,455
商工業	117,534	22,729	13,538	94,805	103,996
その他	11	223	197	234	208
合計	3,269,821	537,231	189,764	2,732,590	3,459,585

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率【単体】

(百万円、%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末	
	引当率	13年3月末比	12年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,175,780	40.7	473,755	244,392	2,702,025	3,420,172
製造業	272,508	28.8	108,112	121,911	164,396	150,597
第一次産業	6,276	55.2	1,336	3,645	7,612	9,921
建設業	266,122	20.0	166,359	448,529	99,763	714,651
運輸・通信・その他公益事業	55,012	49.0	10,299	21,186	65,311	33,826
卸売・小売業・飲食店	396,166	47.1	25,115	16,671	421,281	412,837
金融・保険業	106,722	88.2	8,182	9,182	114,904	115,904
不動産業	1,035,448	35.8	178,616	167,115	856,832	868,333
サービス業	801,351	46.6	21,084	179,650	780,267	981,001
地方公共団体	-	-	506	-	506	-
その他	236,175	96.5	45,022	103,073	191,153	133,102
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	151,098	48.2	30,664	22,648	120,434	128,450
政府等	15,258	15.6	14,192	13,948	1,066	1,310
金融機関	868	70.0	4,090	6,786	4,958	7,654
商工業	134,961	53.4	20,785	15,683	114,176	119,278
その他	11	100.0	223	197	234	208
合計	3,326,878	41.9	504,419	221,744	2,822,459	3,548,622

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比			
消費者ローン残高	13,441,608	43,152	130,075	13,484,760	13,571,683
住宅ローン残高	11,842,662	51,413	54,279	11,791,249	11,788,383
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,612,030	166,878	327,025	7,445,152	7,285,005
その他ローン残高	1,598,946	94,565	184,353	1,693,511	1,783,299

(4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比			
中小企業等貸出金残高	38,426,978	2,044,320	2,612,823	40,471,298	41,039,801
中小企業等貸出金比率	69.4	3.5	2.4	72.9	71.8

(注) 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

16. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
債権額	136,241	56,670	192,911	178,927
対象国数	8	1	9	13

(2) 貸出金の主要地域別残高

アジア主要国向け (百万円)

	13年9月末
インドネシア	156,187
└ (うちリスク管理債権)	40,043
タイ	264,748
└ (うちリスク管理債権)	10,477
韓国	172,071
└ (うちリスク管理債権)	1,681
香港	342,151
└ (うちリスク管理債権)	17,353
中国	150,346
└ (うちリスク管理債権)	3,587
シンガポール	224,504
└ (うちリスク管理債権)	656
インド	53,465
└ (うちリスク管理債権)	5,221
マレーシア	68,978
└ (うちリスク管理債権)	9,781
パキスタン	4,908
└ (うちリスク管理債権)	1,965
その他	50,848
└ (うちリスク管理債権)	4,554
合計	1,488,206
└ (うちリスク管理債権)	95,318

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

中南米主要国向け貸出金 (百万円)

	13年9月末
チリ	5,114
└ (うちリスク管理債権)	-
コロンビア	18,832
└ (うちリスク管理債権)	895
メキシコ	20,318
└ (うちリスク管理債権)	-
アルゼンチン	2,278
└ (うちリスク管理債権)	-
ブラジル	66,604
└ (うちリスク管理債権)	-
ベネズエラ	9,981
└ (うちリスク管理債権)	-
パナマ	191,447
└ (うちリスク管理債権)	-
その他	1,026
└ (うちリスク管理債権)	-
合計	315,600
└ (うちリスク管理債権)	895

ロシア向け貸出金 (百万円)

	13年9月末
ロシア	502
└ (うちリスク管理債権)	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成【単体】

(百万円、%)

	13年9月末	
		引当率
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	151,098	48.2
アジア	105,724	50.0
インドネシア	41,548	41.0
香港	19,184	46.9
インド	7,388	64.3
中国	3,917	66.8
その他	33,687	50.0
北米	39,027	47.7
中南米	895	70.1
西欧	1,678	50.0
東欧	3,774	63.0

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円、%)

	13年中間期			12年度	12年中間期
		12年度比	12年中間期比		
預金 (未残)	56,611,281	2,430,032	948,829	59,041,313	57,560,110
預金 (平残)	57,031,809	2,016,331	1,982,533	59,048,140	59,014,342
うち国内業務部門	46,267,967	827,735	2,548,155	47,095,702	48,816,122
平均利回	0.11	0.06	0.04	0.17	0.15
貸出金 (未残)	61,071,591	676,289	1,951,750	61,747,880	63,023,341
貸出金 (平残)	60,358,803	2,465,231	1,911,058	62,824,034	62,269,861
うち国内業務部門	53,552,733	1,753,310	1,626,740	55,306,043	55,179,473
平均利回	1.88	0.11	0.09	1.99	1.97

(2) 預金者別預金残高【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内総預金	49,383,184	599,982	589,510	48,783,202	48,793,674
個人	28,752,460	443,027	509,145	28,309,433	28,243,315
法人	20,630,724	156,955	80,365	20,473,769	20,550,359

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

(参考)

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
投資信託預り残高	1,721,627	363,555	527,080	1,358,072	1,194,547
うち個人向け	1,464,033	271,810	496,193	1,192,223	967,840

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しています。

18. 経費の状況【単体】

(百万円)

	13年中間期		12年中間期	13年度 健全化計画
		12年中間期比		
経費(除く臨時処理分)	333,470	13,543	347,013	728,000
人件費	140,090	7,151	147,241	294,000
物件費	177,730	5,293	183,023	399,000
税金	15,649	1,098	16,747	35,000

- 人件費
- ・従業員数 : 平成13年3月末対比340人削減
 - ・従業員給与 : 平成8年度以降6年連続ベ - スアップ見送り
- 物件費
- ・内外店舗統廃合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進
 - ・購買費やシステム保守管理費削減等によるベース経費の削減

19. 役員数・従業員数の状況【単体】

(人)

	13年9月末		13年3月末	14年3月末 健全化計画
		13年3月末比		
取締役・監査役	35	3	38	38
従業員数	26,802	340	27,142	26,200

- (注) 役員数は、商法上の役員(監査役、非常勤役員を含む)を記載。
従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含む。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除く。

20. 店舗数の状況【単体】

(店、社)

	13年9月末		13年3月末	14年3月末 健全化計画
		13年3月末比		
国内本支店(注1)	577	1	578	573
海外支店(注2)	21	12	33	23
海外現地法人(注3)	29	5	34	30

- (注1) 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除く。
(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。
(注3) 出資比率50%以下の法人を除く。

(参考) その他参考計数【単体】

1. 債権放棄(13年中間期)

(億円)

社数	2社
債権放棄先	住銀保証 ロイヤルホテル
債権放棄額(債権額)	143

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

2. 持ち合い株式の解消額

(億円)

13年中間期実績	約 1,600
----------	---------

2 1 . 平成 1 3 年度業績予想

(1) 収益予想

【単体】

(億円)

	13年度予想		12年度実績	
	13年中間期実績	12年度比		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,158	10,500	2,469	8,031
経常利益	1,271	450	4,042	3,592
当期 (中間) 利益	798	550	1,928	1,378

貸倒償却引当費用	3,054	10,000	1,809	8,191
----------	-------	--------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

【連結】

(億円)

	13年度予想		12年度実績	
	13年中間期実績	12年度比		
経常利益	1,145	700	5,646	4,946
当期 (中間) 純利益	342	1,500	2,824	1,324

連結業務純益	4,478	9,400	1,068	8,332
--------	-------	-------	-------	-------